

2015 年度
貸借対照表
正味財産増減計算書

自 2015 年 4 月 1 日
至 2016 年 3 月 31 日

一般社団法人電気通信共済会

貸借対照表

2016年3月31日 現在

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	59,330	107,932	▲ 48,602
売掛金	250	197	53
未収金	149	95	54
未収会費・掛金	132	128	4
未収税金	160	99	60
短期繰延税金資産	42	80	▲ 37
その他流動資産	28	18	10
貸倒引当金	▲ 2	▲ 1	▲ 0
流動資産合計	60,092	108,551	▲ 48,458
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
基本基金引当預金	—	3,027	▲ 3,027
基本基金投資有価証券	—	7,365	▲ 7,365
投資有価証券	16,806	15,946	860
特定資産合計	16,806	26,338	▲ 9,532
(2) その他固定資産			
建物	8,271	8,881	▲ 609
構築物	189	207	▲ 17
機械装置	66	80	▲ 13
器具備品	109	132	▲ 22
土地	5,031	5,608	▲ 577
建設仮勘定	2	22	▲ 19
ソフトウェア	755	1,433	▲ 677
貸付金	3,600	4,112	▲ 512
投資有価証券	17,422	10,289	7,133
特定金銭信託	391,184	456,876	▲ 65,691
保険料積立金	118,280	49,918	68,362
差入保証金	108	107	0
長期繰延税金資産	246	238	8
その他固定資産	47	63	▲ 15
貸倒引当金	▲ 32	▲ 38	5
その他固定資産合計	545,284	537,932	7,351
固定資産合計	562,091	564,271	▲ 2,180
固定資産合計	622,184	672,823	▲ 50,639
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	268	347	▲ 78
未払金	757	1,166	▲ 409
未払法人税等	328	695	▲ 366
保険代理預り金	2,274	2,370	▲ 95
賞与引当金	16	17	▲ 0
短期借入金	5,400	—	5,400
その他流動負債	50	111	▲ 61
流動負債合計	9,096	4,708	4,388
2. 固定負債			
預り保証金	575	553	21
長期借入金	—	5,500	▲ 5,500
退職給付引当金	197	187	9
その他固定負債	—	2	▲ 2
固定負債合計	773	6,243	▲ 5,470
3. 共済契約等準備金			
支払準備金	12,402	12,513	▲ 111
責任準備金	629,703	610,677	19,025
その他危険準備金等	1,203	1,287	▲ 84
共済契約等準備金合計	643,309	624,479	18,830
負債合計	653,179	635,431	17,747
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附附金	—	3,708	▲ 3,708
受贈有価証券	—	6,683	▲ 6,683
出損金	13,306	13,306	—
指定正味財産合計	13,306	23,698	▲ 10,392
(うち特定資産への充当額)	13,306	23,698	▲ 10,392
2. 一般正味財産	▲ 44,301	13,692	▲ 57,994
(うち特定資産への充当額)	3,500	2,640	860
正味財産合計	▲ 30,995	37,391	▲ 68,386
負債及び正味財産合計	622,184	672,823	▲ 50,639

正味財産増減計算書

自 2015年4月1日 至 2016年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・掛金収入	14,896	15,930	▲ 1,034
貸付金利息	82	133	▲ 50
事業収入	3,972	4,240	▲ 268
資産運用収入	▲ 3,046	48,434	▲ 51,480
共済契約等準備金戻入	4,449	45,374	▲ 40,924
責任準備金戻入	4,365	45,368	▲ 41,002
危険準備金等戻入	84	5	78
その他の収入	75	436	▲ 361
経常収益計	20,431	114,550	▲ 94,118
(2) 経常費用			
事業費用	65,265	69,389	▲ 4,124
給付金・共済金等	55,818	58,050	▲ 2,232
会費等返還金	4,996	6,685	▲ 1,688
社会福祉・地域貢献活動費	33	94	▲ 61
委託費	1,187	1,221	▲ 33
製造原価	1,287	1,362	▲ 75
物件費	422	428	▲ 6
物件事業費	1,360	1,368	▲ 7
その他の事業費	158	177	▲ 19
管理費	374	348	25
物件費	253	223	29
物件費	121	124	▲ 3
共済契約等準備金繰入	23,391	1	23,389
責任準備金繰入	23,391	1	23,389
危険準備金等繰入	0	—	0
経常費用計	89,030	69,739	19,291
当期経常増減額	▲ 68,599	44,810	▲ 113,410
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入等	869	149	719
受取寄附金等振替額	10,392	—	10,392
経常外収益計	11,261	149	11,112
(2) 経常外費用			
雑支出等	215	323	▲ 107
固定資産評価損	1	2,316	▲ 2,315
経常外費用計	217	2,639	▲ 2,422
当期経常外増減額	11,044	▲ 2,490	13,535
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 57,554	42,320	▲ 99,874
法人税及び住民税等	410	879	▲ 468
法人税等調整額	29	▲ 566	596
当期一般正味財産増減額	▲ 57,994	42,007	▲ 100,002
一般正味財産期首残高	13,692	▲ 28,315	42,007
一般正味財産期末残高	▲ 44,301	13,692	▲ 57,994
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	▲ 10,392	—	▲ 10,392
当期指定正味財産増減額	▲ 10,392	0	▲ 10,392
指定正味財産期首残高	23,698	23,698	—
指定正味財産期末残高	13,306	23,698	▲ 10,392
III 正味財産期末残高	▲ 30,995	37,391	▲ 68,386

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|----------------------|
| ア 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| イ 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ウ その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却

- ア 有形固定資産については、旧法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。ただし建物については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法、平成10年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しております。
- イ 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しております。
- イ 賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給対象期間にかかる当期負担額を見積り計上しております。
- ウ 退職給付引当金
退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 共済契約等準備金の計上基準

共済契約等準備金は、将来の給付に備えて積立てている準備金であり、保険業等における責任準備金の計算方法を準用して算定した金額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しております。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,027	—	3,027	—
投資有価証券	23,311	860	7,365	16,806
合 計	26,338	860	10,392	16,806

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	う ち 負 債 に 対 応 す る 額
定期預金	—	—	—	—
投資有価証券	16,806	13,306	3,500	—
合 計	16,806	13,306	3,500	—

4 担保に供している資産

短期借入金の担保として、特定金銭信託198,170百万円を供しております。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	31,408	23,137	8,271
構 築 物	1,274	1,085	189
機 械 装 置	633	567	66
器 具 備 品	842	733	109
合 計	34,159	25,522	8,636

6 引当金の増減及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	39	34	0	39	34
貸倒引当金(流動)	1	2	0	1	2
貸倒引当金(固定)	38	32	—	38	32
賞 与 引 当 金	17	16	17	—	16
退 職 給 付 引 当 金	187	11	1	—	197

(注) 当期減少額のその他の数値は洗替えによる減少額であります。

7 共済契約等準備金の増減及びその残高

共済契約等準備金の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	期 首 残 高	期 末 残 高	増 減 額
支 払 備 金	12,513	12,402	▲111
責 任 準 備 金	610,677	629,703	19,025
うち相互扶助部責任準備金	587,956	611,348	23,391
危 険 準 備 金 等	1,287	1,203	▲84
合 計	624,479	643,309	18,830

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	—
経常外収益への振替額	10,392
受 取 寄 附 金 等	10,392
合 計	10,392

9 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

① 退 職 給 付 債 務	197
② 退 職 給 付 引 当 金	197

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

① 勤 務 費 用	11
② 退 職 給 付 費 用	11

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算しております。

10 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

項 目	繰延税金資産及び繰延税金負債		
	短期繰延税金資産	長期繰延税金資産	長期繰延税金負債
未払事業税等加算額	37	—	—
賞与引当金	5	—	—
一括償却資産損金算入限度超過額	—	1	—
退職給付引当金	—	40	—
合併時建物等受入差額及び減損損失	—	490	—
合併時土地受入差額	—	—	250
合併時退職引当金受入差額	—	—	34
その他損金不算入額	0	0	—
小 計	42	532	285
純 額	42	246	—

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	▲59,637	2,083	▲57,554
寄 付 金 損 金 算 入 限 度 額 (B)	—	0	0
小 計 (C) = (A) + (B)	▲59,637	2,083	▲57,554
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	410	410
法人税等調整額 (E)	—	29	29
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	▲59,637	1,643	▲57,994

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	35.3%
(調整) 寄付金等永久に損金に算入されない項目等	5.7%
評価性引当金の増減	▲20.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	21.1%

(4) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月31日に公布され、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、2016年度及び2017年度に解消が見込まれる一時差異については34.8%に、2018年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.6%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

11 資産除去債務

当会の保有する建物には、一部アスベスト等の有害物質を用いている物件があることから、将来その建物を撤去する際や賃借事務所の原状復帰の際には資産除去費用の発生が見込まれております。

しかしながら、その規模は些少であると見込まれることから、財務諸表では資産除去債務を計上しておりません。